

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	(独) 国際協力機構施設整備費補助金			担当部局庁	外務省国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	(開始) 平成24年度・(終了予定) 平成25年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅵ 経済協力 具体的施策Ⅵ-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共施設の防災・減災の観点から、(独)国際協力機構の国内施設について、老朽化の著しい施設の改修を行うほか、地域の防災拠点としての機能の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際協力機構が保有する国内拠点のうち、築20年程度を経過し経年劣化箇所への処置が必要な3か所(東京国際センター、九州国際センター、沖縄国際センター)について、既存施設の一部改修を行う。また、東京国際センター及び沖縄国際センターについては、所在地の自治体から避難施設としての指定を受けていることに鑑み、非常時の電源確保のための設備整備も併せて行う。 ●補助率:100%								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	100		
		繰越し等	-	-	1,984	-			
		計	-	-	1,984	1,984	100		
	執行額		-	-	0				
	執行率 (%)		-	-	0				
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
平成25年度末までに改修工事を完了予定。			成果実績	-	-	-	-	改修工事の完了	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成25年7月末頃までに概ね全ての契約を締結。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	概ね全ての契約を締結済
					-	(-)	(-)	(-)	(全ての契約を締結)
単位当たり コスト	-			算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金		-	100	北海道国際センター(札幌)の改修				
	計		-	100					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	開発途上国への技術協力に必要な研修施設等資産を適切に維持管理することは、国際協力の促進並びに我が国及び国際社会の健全な発展に資することである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	補助の対象を、開発途上国からの技術研修員のための研修施設及び宿泊施設の整備に要する経費に限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	運営費交付金による事業実施とは異なり、使途が特定されている補助金による事業実施は、直接的に研修施設等資産を維持管理できるため、実効性の高い手段になる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	現地の状況確認や、補助事業完了時の確定検査等により、支出の適正性を確認できる仕組みとしている。また、国際協力機構が、補助事業を遂行するために請負等契約をする場合は、一般競争に付さなければならないことにより、契約の競争性及び透明性を確保できる仕組みとしている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
交付決定額
1,984百万円

JICA
(一般勘定)
一百万円

A. 民間業者等
(一法人)

・施設改等の
実施に際し、
本邦事業者
等に支出する
経費。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

(一百万円) * 平成24年度の執行が無かった理由
当初計画に基づき調査を行ったところ、予想以上に広範囲に劣
化が進み調査に不測の日数を要した。これに伴い設計・改修工
事の完了見込が平成26年3月末となった。